

琉球大学学術リポジトリ

高橋是清の生産力論

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-01-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川平, 成雄, Kabira, Nario メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004363

高橋是清の生産力論

川 平 成 雄

は じ め に

高橋是清は、1881（明治14）年4月に創設された農商務省の御用掛を皮切りに財政家、政治家としての道を歩み始め、以来、商標登録所長、専売特許局長、横浜正金銀行副頭取、日本銀行副総裁を歴任する。高橋が御用掛となった明治14年は、御前会議において開拓使官有物払い下げの中止・大隈重信参議の罷免などを決定した“明治14年の政変”の起こった年にあたり、松方正義が参議兼大蔵卿に任じられて、いわゆる“松方財政”を開始した年でもある。日本銀行副総裁時代には日露戦争が勃発するが、ロンドン・パリにおいて外債募集に成功する。1911（明治44）年には日本銀行総裁、13（大正2）年第1次山本内閣の大蔵大臣に就任し、政友会に入党したが、翌14年のシーメンス事件により山本内閣の総辞職とともに野に下る。18年原内閣の成立時には2度目の大蔵大臣となり、3年後の原暗殺時点では総理大臣兼大蔵大臣となり、合わせて政友会総裁となる。25年には総裁の席を田中義一に譲り政界から引退するが、田中義一内閣の成立時点でまたもや蔵相に就任し、生涯にわたって23年間、7度の蔵相を経験する。

原内閣立後のわが国の状況と高橋の対応といえば、つぎのようなことになろう。

第一次大戦後の反動恐慌にはじまる慢性的不況は、1927年の金融恐慌、さらには29年以降の「世界大恐慌」の影響をまともに受けて深刻さを増す。当時の大蔵大臣井上準之助の緊縮財政＝デフレ政策は、国内購買力を低下させ、主要産業の生産統制を余儀なくさせる。それに加えて、政府は為替相場の低落と輸出の激減に対処するため、30年1月には金輸出解禁に踏み切る。「世

界大恐慌」と金輸出解禁とが相乗したデフレ的影響は、わが国にこれまでにない大打撃を与えたのである。このような状況の打開のため、犬養内閣の蔵相に就任した高橋は、31年12月13日、金輸出再禁止を決定、同年同月の17日には国内金兌換の停止を宣言して管理通貨制への移行を断行する。金本位制を放棄した高橋は、井上の緊縮財政に代えて積極財政＝インフレ政策を展開し、一般会計においては前年度に比較して30%増のインフレ予算を組む。しかしながら、この予算編成は、究極的には全般的なインフレへとつながり国民大衆の生活基盤を圧迫するにいたって軍部・財界・政界の癒着体制にたいする批判が強まる。代わって登場した岡田内閣の藤井直信蔵相は、インフレ抑制政策に乗り出し昭和10年度予算の編成にとりかかるが、軍部とのあつれきに悩み、病弱の身と心労が重なって予算案の成立をまたずに病死する。在任わずか4か月半であった。藤井に代わってまたもや登場したのが高橋である。岡田内閣の蔵相となった高橋は、従前の施策とは異なり、藤井のインフレ抑制政策を踏襲するが、「しかし時すでに遅く、自ら焚きつけたインフレの火を消し止めることはできなかった。そればかりか、軍部、特に『皇道派』青年将校の反発を買い、いわゆる2.26事件の凶弾に倒れることになる。軍部の要請に応じて軍需産業の発展に尽した高橋がその軍部の手で葬り去られたことは、“歴史の皮肉”というより、驕れる軍部にひきづられてあらたな世界大戦へのめり込む日本の運命を、日本資本主義の破滅を、告知するものであった。」（松田賢孝・川平成雄「昭和恐慌期の産業構造」、琉球大学法文学部『経済研究』第33号、昭和62年3月、232ページ）のである。

このように、高橋は、日本資本主義の生成・展開・発展・崩壊、という大きなうねりのなかで、7度もの大蔵大臣を歴任するのであるが、彼をして7度もの大蔵大臣を引き受けた“根本”とはいったいなんであったのか。この点を追究することは、とりもなおさず、日本資本主義発達史、近代日本経済思想史を据えることにも連関するものであり、興味はつきない。

従来の研究は、「高橋財政」（＝昭和7年度予算編成から11年2.26事件の凶

弾に倒れるまでの財政）なるものが、どのような性格を有していたのか、この点に関しての吟味が大半を占めている。代表的な研究を取り上げると、例えば、「高橋財政」の研究に先鞭をつけた長幸男氏は、『日本経済思想史研究』（1963年、未来社）において、高橋財政思想には国内市場を外国資本の手から守り、わが国の生産力を拡大していこうとする意図が読みとられ、それ故に、高橋財政を軍需インフレ的な性格をもつものではなく、金融資本の福祉国家的コースを目指していたと評価すべきであるとの見解を示している。また、最近では中村政則氏が三和良一氏や宮本憲一氏らの論文を検討することのなかから「高橋財政を、小型ニューディール、福祉国家的コースを志向した財政とみるか、軍事インフレとファシズムをまねいた財政とみるかは……それほど簡単ではない。なぜなら、高橋財政には両方の側面が共存していたことは誰しも否定できないからである。」（中村政則『昭和の恐慌』小学館、1982年、309ページ）との問題提起をなし、ニューディールとの比較研究からつぎのように結論づける。「高橋財政はニューディールとちがって、『自由の精神、人間の尊厳』に働きかけて民衆のエネルギーを引き出し、政治的民主主義を再生させることに失敗した。人はパンのみにて生きるものにあらざれば、高橋蔵相による景気回復政策の成功にもかかわらず、ニューディールと対比したときの政治的自由の欠如を見過ごすことはできないのである。……ニューディールは、経済的には（景気回復の点では）失敗したが、政治的には成功した。これに反して、高橋財政は経済的には成功したが、政治的には失敗したと結論することもできよう。」（同上、329ページ）と。中村氏の見解は、現在時点の学問的到達水準を示すものであるが、それは「高橋財政」の性格をどのように規定するかということに焦点をあてられたものであり、“高橋の経済思想”を真正面からとらえたとはいいがたいものと思われる。

そこで、本小論においては、高橋が経済政策を立案する場合に、その基底となった思想とは何か、この点の解明に焦点がしぼられるが、その第一段階として、高橋の生産力論を検討し、次稿以降につなげることにしたい。もち

ろんのこと、経済政策あるいはその線に乗っかって起こった歴史的現象が個人の思想のみに還元してなされるものではない。このことについては充分に留意するつもりである。

1. 高橋の経済思想の源流

高橋の経済思想を追究する場合、何よりもまず彼の思想の源流となったものは何か。この点についての吟味からはじめなければならない。

高橋の思想形成にとって重要な役割を果たしたのが、『興業意見』30巻（1884年）—「在来諸産業の現状・原因などの全国的調査に基づく殖産興業政策の方針案」—を編纂した前田正名であった。高橋が農商務省で御用掛として商標登録、発明専売の調査をしていたころ、同省の書記官で「熱心に殖産興業の急務を高調していた。」（高橋是清、上塚司編『高橋是清自伝』（上）1989年、中公文庫、193ページ）のが前田であった。高橋が森有礼の紹介で前田と最初に出会うのは1883（明治16）年で、高橋30歳、前田37歳の時である。前田の印象について高橋はつぎのように述懐する。

その時、親しく前田君と意見を交換し、その熱烈な精神家であることを感得し、大いに敬服した次第であった。なかんづく一番感じたのは前田君の国家観念である。それまで私の考えでは、……国家と自分とは、離れた別個のものであるように理解しておった。

ところが前田君と二日ばかり話をしている間に、どうも自分の今までの国家観念が浅薄であったのに気がついた。国家というものは自己を離れて別にあるものではない。自己と国家とは一つのものである。観音様と信者とは一体になってこそ真正の信仰である。国家もこれと同じだ。とこういう風に考えるようになった。

こんなわけで、私は前田君に私淑し、常に尊敬していた。（『高橋是清自伝』（上）193～194ページ）

高橋が強烈に印象づけられた前田の「国家観念」とはどのようなものであっ

たのか。その点について長幸男氏は「この精神主義のかおりのたかい国家主義は、自己の価値の基準として“皇国”をおくような、いいかえれば、“皇国”への忠誠が行為の内面的規制原理として緊張を強いるような、国家主義である。それは権力としての・帝国としての現存機構である国家の権威によって自己を弁証しようとするよりも、皇国という抽象像・観念像（つまり精神主義）によって自己と現実の国家をむすびつけ、そこに価値体系の一元化を実現するようなものであったといえよう。」（長幸男「ナショナリズムと『産業』運動—前田正名の思想と活動—」、長幸男・住谷彦編『近代日本経済思想史Ⅰ』1969年、有斐閣、所収。98ページ）との評価をあたえているが、この前田の「国家観念」は、以後、高橋の思想にとって重要な意味をもつことになる。事実、高橋は60歳の時、1度目の大蔵大臣として第一次山本内閣に入閣し、日本銀行総裁を辞めることになるが、山本からの要請の際に、つぎのような受け答えをしている。

『……松方公（松方正義のこと—筆者註）に聞いたんだが、君は国家の為ならば、己を空しうして尽すと云ふことをきいた。君を大蔵大臣にすると云つても、君の手腕を第一に頼りにすると言ふのじやない。君の精神を頼りにして頼むんだ』と斯ういふ。そこで私は

『己を空しうして国家の為に尽すと云ふ精神に至つては、私は決して人後に落ちぬ。手腕を問はぬと云ふことであるならば宜しい、お受けしよう』

と云ふことになって、すぐ其場で以て僅か五分間位で決つて了つた。（『随想録』23～24ページ）

また、つぎのようにも述べる。

私がよく根本々々といふことを言つて、原内閣の時代（高橋2度目の大蔵大臣—筆者註）にも、

『君はいつも根本とか国家とかいふ事ばかり言ふ』

と云はれたけれども、それが丁度、農商務省で前田君に合つた時に感じた私の考へから、始終ずつと進んで来よる。それで何か一つ計画を立てるのでも、根本はどう

かといふことを私は何時も考へる。之を行つた結果がどうなる。病の根本はどうであると云ふ風に、根本から考へて行く。而して之を行ふに就て、国家はどうなるといふ事を考へる。だから、今一寸事柄が起つた、どう之を処置したらいいかといふ場合、一時的のことは考へない。起れば起つた原因から調べて行かなければならぬ。

これが前田君の興業意見書を作る時から、ずっと養はれて来た考へだ。だから今日の世間の多くの人の意見と、私の意見とは合はない事が多い。

殖産興業の発達にしたところが、資本と労働ばかりではいけない。その動機、即ち根本たる精神が大切だ。所謂国家精神でやらなければならぬ。然るに今日は言ふ事は立派である。計画はいろいろ巧みにやる人があるけれども、精神といふものが流れて居らぬからどうも其時々目の前の出来事のみを眺めて、根本を見ない。謂はゞ地形を固めずに家を建てるやうな事が多い。益々さうなつて来ている。（『随想録』277～278ページ）

それでは、高橋にこれほどまでに決定的な思想的影響を与えた前田正名とは、いったいいかなる人物であったのか。

前田は、薩摩藩士で医師であった前田善安の次男として1846年に生れる。9歳の時、「洋学」を学ぶため、八木昌平の門下生となる。八木は、当時、薩摩藩の支配下に置かれていた琉球諸島・奄美諸島との「外国貿易」を司る要職にあつた。前田は八木の信頼が厚く、「外国貿易」に関わる「密書」の使いとしての任にあつている。前田は、そのころ、「薩摩藩を宗主国」とする「支配従属関係」を痛感するにいたり、そのときの経験が後の『直輸出奨励政策の提言』（1879年）となつて具体化される。（長幸男、前掲論文、86～87ページ）

前田は、1869年19歳のときに重農主義的伝統をもつフランスに留学し、産業および農業経済を学ぶ一方で、フランス各地のフィールド・ワークを基に「事物を実見する」根本の精神を身に付ける。前田が留学中の1878年に井上馨と出会い、彼との出会いが後に前田が殖産興業政策にかかわるきっかけとなる。

前田は井上馨にたいしてパリ万国博覧会に参加することの重要性を説き、1877年に帰国するが、当時のわが国は西南戦争の只中にあった。前田は大久保利通に会って戦争を早急に終結させ、殖産興業に重点を置いた政策の必要性を訴える。大久保は彼の意見に同意してパリ万国博覧会に関する一切のことを任せる。

パリ万国博覧会は、1878年5月1日から6か月余にわたって開催されたが、わが国の参加は成功裡のうちに終了する。前田は大蔵省御用掛、商務局勤務を命じられて帰国し、執筆したのが『直輸出奨励政策の提言』である。当時のわが国には関税自主権がなく、外国資本による流通過程からの収奪を余儀なくされていた。前田はこのような状況を打破する方策として『直輸出奨励政策の提言』において展開したのが直輸出論である。直輸出貿易とは、外国資本の支配する横浜居留地取引ではなく、日本人商人による直接の輸出によって利益を得ることを指す。前田は、帝国銀行の設立、貿易会社の設置、製産者の団結によって輸出を伸ばす具体案を提起した。

しかしながら、前田が提案し、実施に踏み切った直輸出貿易は輸出総額のわずか1割前後を占めたにすぎず、大隈重信・前田が企図した「正貨獲得構想」は失敗に帰し、松方正義による大隈批判が高まり、前田自身も1885年の官制改革によって非職される。（中村政則 石井寛治 春日豊校注、『日本近代思想体系8 経済構想』解説「明治前期における資本主義体制の構想」、1988年、岩波書店、435～437ページ）

前田は非職される前の年の1884年には、農商務省で『興業意見』30巻の編纂にあっているが、そのとき彼の協力者となって編纂事業に関わったのが高橋である。高橋は前田の『興業意見』に取り組む姿勢をつぎのように回想する。

その時分、農商務省内に小さな家があって、前田君はそこに寝泊りして編纂に従っていた。私もそれを手伝ったが、意見書が出来上るまでには、随分考究もし議論も戦わし、そのために私も一緒に泊まり込むことが多かった。

かくて出来上った興業意見書は前後30巻の大部のものであった。今後は、これを基にして各府県庁の勸業課を働かし、各府県の農業状態を取調べ、一方農商務省からも視察官を出して、各地方について十分な取調べをなし、事実について適当な施行案を樹て、毎年この興業意見に加除訂正を加えていく計画であった。（『高橋是清自伝』（上）195ページ）

前田が情熱を傾けて編纂した『興業意見』であったが、「実際に公刊された定本……は、本書の核心的部分ともいべき興業銀行設立構想の箇所を前面削除のうえ刊行されたものであり、それはいわば『前田本来の構想の残骸』……ともいべきものであった。」（中村他校注、前掲書解説、445ページ）のである。

それでは、なぜ『興業意見』は核心部分の大幅な削除が加えられたのか。『興業意見』が刊行された年は、いわゆる松方デフレ期の渦中であって、地方産業は危機的な状況下に置かれていた。前田は地方産業の振興こそ富国の第一の基礎とみなしており、松方デフレ下の地方産業の衰退は松方の殖産興業政策が在来産業および農業の犠牲のうえに成り立っていることによるものだとの批判を浴びせる。松方にとって前田はみずからの政策にたいする批判者でしかなかった。そのころの状況を高橋はつぎのように述懐する。

興業意見書の中に、興業銀行設立の計画があった。ところが大蔵省でも同じことを調査していたと見え、その成案が参事院に提出された。

……

ところが大蔵省案をみると、その実行方法が農商務省案とは全然反対である。即ち大蔵省案では中央銀行を先に作って、各地方にその支店を設けんとする。ちょうど今日の勸業銀行のような仕組みになっていた。しかるに農商務省の計画は、地方を先にして中央を後にするの案で、例えば農事試験場、農産共進会、巡回教師等、農事改良に関する諸般の設備が整っている県において、興業銀行を設立せんとしてここに百万円の資金を募れば、中央よりこれと同額の資金を持株として負担するという方法にて、各地方に数多くの銀行が出来た時にこれを統一するために中央に中

枢の金融機関を作る。

というのであった。

大蔵省案によれば、貸出しに際しては大蔵省の自由裁量により勝手に貸出し、その後の責任即ち監督、回収等については一切農商務省でやらねばならぬことになっていた。それに大蔵省にて特に本案の成立を急いだ他の理由は、当時中央政府から各府県に対し土木費として補助している金額は一年八十万円以上に達し、しかも年々増加の形勢でこれがため少からず悩まされていた。ゆえにこれが転換策としてここに興業銀行を設立し、土木費の補助を肩替りさせるというのが本条例の主要なる目的でもあった。これらのことが明らかになって来たために農商務省側では、どうしても賛成することが出来ない立場となった。（『高橋是清自伝』（上）197～198ページ）

このように、農商務省としては農業を基軸とした地方産業の振興を図る必要から興業銀行の設立を企図したのにたいし、大蔵省としては地方の土木費の補助を肩代りさせるのが興業銀行設立の主たる目的であったのである。設立意図からして、農商務省と大蔵省が対立するのは必定であった。両省は何度か折衝を繰り返したが、折り合いがつかず、結局は大蔵省案の廃案と引替に農商務省案をも『興業意見』のなかから削除してしまったのである。前田自身、『興業意見』刊行1年後には官制改革によって非職となる。

高橋は『興業意見』の以上のような結末を憂い、つぎのような文章を残している。

今でもあれを読めば、現在に処して非常に有益な参考であることは、何人も否定することは出来なからうと思ふ。もしそれが最初の考へ通り行つたならば、我国の産業がどの方面で新たな事業が起り、どういふものが有望であるか、どういふ所に培はねばならぬかと云ふ事が、年々明らかに判つて行く訳なのだ。それ実行出来なかつたと云ふのは、今でも私は遺憾だと思つてをる。時々以前の事を思出して、実にあれは日本のために不幸だつたと常に遺憾に思つて居る。（『随想録』276ページ）

1885年の官制改革によって太政官制から内閣制になって以来、高橋は、奇しくも松方と同じ7度の大蔵大臣を経験している。松方の後継者として大正のはじめから昭和初期にかけての最大の財政家であった高橋が、前田から最も多くの思想的影響を受け、それを生涯にわたって自己の指針としていたことは、皮肉な運命といわざるをえない。

では、つぎに高橋の生産力論を展開することにしたい。

2. 高橋の生産力論

高橋の経済思想についてまず最初に目を向けたいのは、彼の生産力論についてである。この点についての高橋の考え方を端的に示すのが、1925（大正14）年10月の「経済の第一義を語る—我国の産業に就て—」において展開した見解である。高橋は、そのなかでアダム・スミスやフリードリッヒ・リストの理論を整理することを通して、国策を樹立する際に最も重要なことは金銀の大いさではなく、国民の生産力を高めるこそが第一であると唱える。すなわち、

富国強兵の根源は金銀を豊富に所有すると云う事であつたのである。故に各国の帝王宰相等は専らこの主義に従つて国策を樹立したものである。……イスペイン、ポルトガルが重金主義の盛んに行はれた時代に於て、或はメキシコ南米に人を出し、ありと凡ゆる金銀を彼の国より輸入し、又、メキシコ、南米に於て鉱山を発見し、其の産出する金銀は悉く自国へ輸入して所謂黄金の洪水を漲らしたのである。然るに其の黄金は久しからずして英国其の他に取つて行かれた。どうして英国其の他に其の黄金が移つて行つたかと云ふとポルトガル、イスペインの人々が、……其の豊富なる金銀を以て盛んに他所から物資を購入したのである。それでそれ等の物資に變つて金銀は流出して了つた。

そこでアダム・スミスは、金銀よりも物資こそ国家として大切なものであると高唱したのである。故に其の物資の生産を如何に最大可能ならしむるか云ふことが、

経世家に取つて最も肝要な点である、これがアダム・スミスの国家論の眼目である。

……

然るに是より後五十年ばかり後れて独逸のアダム・スミスとも云うべき彼のフリードリッヒ・リストが出た。彼は、国富は成る程大切である、併しこの国富を生産し是を増殖して行く処のものは何ものであるか、之は国民の生産力である。して見れば物資以上に大切なものは国民の生産力でなくてならぬ、と云ふことを高唱したのである。

……

併しこのリストとスミスの二大経済学者の意見は決して矛盾しているものとは思はぬ。スミスの云ひ足らざりし点をリストが満足したものと解釈する事が出来る。只一方は自由貿易主義を唱へ、一方は保護貿易説を力説したのであるが、最も当時英国と独逸との国情の相反して居る為めに、其の説を以て己の国家に取つて最も適当なりと考へられた所の主張をしたのに過ぎないのである。（『経済論』7～10ページ）

高橋は、このように、スミスとリストの生産力的視点を前面に打ち出すことにより、国家にとって最も重要なのは国民の生産力の増進である、ということを追究するのである。高橋の考え方の根底には、「唯国民の生産力を欧米諸国の生産力に劣らないやうに、これに対抗し得ることが出来るか否か」（同上、12ページ）があった。次いで高橋は「生産力の増進に就て」の論を展開する。

高橋は、「然らば如何にして国民の生産力を増加することが出来るか、果して我国に於て国民の生産力を欧米のそれと匹敵するやうに増進することが出来るか」（同上、13ページ）との問いを發し、「第一に能率増進」こそ肝要であると唱える。高橋は明治42年と大正3年の商工局調査を検討することのなかから、英米と比較した場合、わが国の労働生産性は低く、除々にその遅れを取り戻しつつあるものの、依然として開きがあることを強調する。そして米国が英国を超えた生産性をもつようになったのは、「機械と科学の応用、

所謂科学的管理経営の方法」(同上、15ページ)によるものである点を指摘する。

このような考え方に立って、高橋が力点を置いたのは「生産力の主体的要素としての労働力の高度化の問題」(長幸男「高橋是清論」、『思想』463号所収、71ページ)であった。高橋は「事業を管理する人へ」と題する項のなかで、つぎのように述べる。

……教育、指導、休養、營養等さう云ふものが充分であれば、何処の国の職工と較べても遜色のない素質を備えて居る。

……私は先づ企業家は日本の職工に対して、それ丈の信用を置いて充分訓練をし、指導して行つたならば其の結果に於ては、決して米国の生産力と劣らない所に達すると云ふ、先づ安心を持つてこの能率増進の事に邁進しなければならぬと考えるのであります。(『経済論』、19～20ページ)

高橋は、また「労働者の賃金」について、つぎのような見解をしめす。

兎角世界では物価が高い、今のやうに賃金は高くは物価は安くならぬ。賃金が下らねばいかぬ、と口癖に云ひますが……一人人の受ける賃金の多寡などにて物価が高いとか、安いとか云ふことは今日は出来ない。……賃金も金利も総てが物を作る生産費用の全部の中に含まれているのであります。一人々々の職工の受ける賃金を以て物価を評する訳には行かない。……今日製造する其のものゝ生産費といふものに於ては、能率が増進して来れば一個人当りの賃金は尚ほ高くなり得て、而も消費者の爲めには其の物価を安くすることが出来ることになり、賃金のみで物価を論ずるものは、今日まづないのであります。

……茲に於て実業家全体が能率増進を図るには、……新たに資本を投ずるといふことが必要であります。(『経済論』、21～23ページ)

高橋は、この点に加えて、「奴隷解放の教訓」から以下のような点を引き出す。

……人間と云ふものは機械と違ふ、精神状態が又大に能率の上に非常な関係を持つて居るのであります。進んで喜んで働くこと、いや／＼働くことでは、二倍三

倍の能率の違ひを生ずることは吾々の使つて居る、婢僕の働きに徴して見ても明らかであります。

彼の米国の南北戦争、御承知の通り、あれは奴隷制度廃止論から起つた。あの時は南の方の人か廃止に反対をした、それは此奴隷があるからこそ、吾々は今日の食糧品も充分に出来るのであつて、奴隷を廃したならば吾々の産業も何うなるか判らない、大打撃を受ける、夫れが奴隷制度廃止に反対した主たる理由であり、併して南北戦争が起つた訳であります。所が奴隷を使つて居る南部諸州ではこの戦争に敗け、其の結果奴隷制度は廃止せられるることになつたのであります。

併しながら其の後の生産の結果は如何であるか。奴隷を廃止したならば彼等は勝手気儘に多くの賃金を貪り、生産能率は低くなると云つて心配して居たが、戦争後の実績は全くこれを裏切つたのであります。是れは何故か、奴隷と言ふ羈を解かれて自分の身になつたから、傭はれて働くのでも、従来はいや／＼乍ら働いたのが、進んで働くやうになつた結果能率が却つて増進したのであります。即ち従来奴隷三人で造つたものは、自由に解放された労働者一人で造るやうになつた。さうして見ると人間は機械ではないから、管理者及傭主は其の使ふ人の営業上にも、休養にも之を充分出来るやうにするばかりでなく、其の心理状態にも深く注意しなければならぬ、南北戦争の結果が何より立派に物語つて居ります。（『経済論』、27～29ページ）

高橋は、さらに「資本の能率と低金利」に関して、つぎのように展開する。

………職工の能率を進めることは固より必要であるが、同じく必要なのは、資本の能率である。金利が高くなればなる程資本の能率は低下するのであり、金利が安くなればなる程、資本の能率は増進するのであります。………

事業と云ふものは今後五年乃至十年、長きは二十年のを計つて計画するのであつて、この場合初めから全部の資本を備へるものはない。仕事の進に従つて段々殖して行くのである。其の資本の利率が始終動いては安心して事業の計画も出来ない訳であるから物価と同じやうに資本の利率も、成るべく甚だしい変動のない様にしなければならぬ。（同上、23～24ページ）

高橋は、ついで天然資源の側面から生産力の問題を指摘する。

……国々に依て其の生産力の大きなものと小なるものとの相違がある。即ち其の国の天恵に依る訳であつて、天然物資の多い国に於ては其の国民の生産力を増進することが容易である。総てこの経済上で云ふ所の財貨と云ふものは天然のものに人工を加へて始めて之が財貨となるのであるから、其の天然の物資の豊富な国が其の国民の生産力を増進することは、比較的容易であるのである。併し又従來の国々の歴史に依て見るも、余りに天恵が厚いと其の国民は夫れに馴れて、奮闘努力と云ふことがなくなるから、却つて天恵の薄い国民よりは不幸な運命に陥つて居る国民も少なからぬのである。であるから強ち天恵が薄いからと云つて悲観すべきものではない。

思ふに我国は国土は狭く、人口は年々非常に増加しつつあるのみならず、天然の物資に至つては他の国々と較べて見るに、多くは其の下位にあり、富源に乏しいのである。

然らば我国は到底他の先進国と競争の出来ない国であるか否や、国民が努力しても天然資源が不足であるから、到底競争に耐へないであろうか、この点を研究して見なければならぬ、併し今日は御承知の如く陸にしても海にしても交通の便と云ふものは盛んに進んで来て居るのであるから、天然資源に乏しい国は資源に富んで居る国から持つて来て加工すると云ふことも自由に出来るのである。故に交通不便な昔のやうに自然の物資が乏しいからと云つて左程に悲観する必要はない、唯国民の生産力を欧米諸国の生産力に劣らないやうに、これに対抗し得ることが出来るか否かと云ふ問題に帰着するやうである。（『経済論』、10～12ページ）

高橋は、また、「どうすれば一国の生産力は能く延びるか」においてつぎのよう論理を展開する。

生産に必要なものは何であるか、……資本が必要である、労働が必要である、経済の能力が必要である、企業心の働が必要である。

此の四つのものが揃はなければ生産力は伴はない、企業心と云ふものがなければ物の改良も拡張も出来ず、新規の仕事も起せない。多少の危険がある。初て企業を

起す、それが先駆となって商業でも製造工業でも発達して行くのである。その企業に必要なのは矢張り経営者なのである、それだけ力のある人が経営しなければ矢張り外国との競争に対抗して行く訳にはいかない。

又資本も豊富でなければ、外国と比べて見て資本が少なければ是も対抗して行く訳にはいかない。労働も其通り労働者の能率が外国の労働者に劣つて居つた場合には、我国の生産品が外国の生産品に負ける結果になるのである。

此四つのものが能く進んで行つて初めて一国生産の力と云ふものが本統⁽⁷⁷⁾に発達して行くのである。今日或は労働問題とか資本対労働とか恰も資本と労働とが喧嘩をするやうなことが、世間で大言論にも事実が現はれるが、是が離れ⁽⁷⁸⁾になつて生産が出来るものではない。国力を養ふことは出来ない。此四つのものが一致して初めて一国の生産力は延びるのである。（『随想録』348～349ページ）

このように高橋の生産力論は、高度に陶冶された規律があつて自発性の強い労働力をその根底に求めると同時に、高い賃金および能率給を裏書とする。このことは同じ資本の剰余価値生産方法であっても、本源的蓄積的あるいは植民地的な、「鞭」による経済外的強制による労働時間の延長や労働密度の強化や賃金の圧縮などの絶対的剰余価値の生産ではなくて、労働生産性の向上による相対的剰余価値の生産である。つまりは外国資本による流過程からの収奪から在来産業を保護し、民族的資本を育成することではなく、新たな資本を投じて資本の有機的構成の高度化による生産性向上、いいかえれば資本競争力の強化が高橋の生産力の焦点となるのである。

以上のような点が高橋の生産力論の核心であるが、高橋がこのような生産力論を展開するに至った背景をつぎにとらえることにしたい。

3. 生産力論成立の時代的背景

高橋が2度目の大蔵大臣として原内閣に入閣したのは、1918（大正7）年9月29日である。高橋入閣のわずか1か月後の11月11日には第一次大戦の終

結、翌19年5月にはヴェルサイユ対独平和条約が締結される。第一次大戦の終結により世界の平和は回復の方向に向かったが、戦後の世界経済は反動期に突入り、通貨の不安定、財源の枯渇、貿易の変調などで、世界各国に反動恐慌の波がおしよせたのであった。

わが国は第一次大戦中の輸出の増加を基調に、戦時景気によって国際収支も好調に展開し、国内経済も一時的な未曾有の好況を経験したが、第一次大戦が終結するや反動恐慌の様相が深刻化する。1920年の春にいたると恐慌はいよいよ激しさを増す。同年の1月から3月にかけての貿易入超額は、2億6000万円の多額にのぼった。さらに3月には株式の大暴落を招来して様式界は一段と險悪化し、米穀、生糸をはじめとした他の商品市場にまで恐慌が波及する。4月5日、大阪の増田ビルブローカーが手形交換で決済不能に陥り破綻した。これをきっかけとして、2日後の7日には株式市場は恐慌状態となる。東京・大阪両株式取引所はこの日の午後に立会いを停止、10日まで休業となった。株式会社取引関係者は政府および日本銀行にたいして救済方の陳情をなすにいたる。

第一次大戦後のこのような状況にたいして、高橋は、1920年1月22日に開催された第42回帝国議会の財政演説で、つぎのように述べる。

今や世界各国ハ物資シ欠乏、労働界ノ不安等、経済上ニ幾多ノ困難ナル問題ヲ有シテ居ルノデアリマ(ス)ガ、各国共ニ此難局ニ処スルノ途ハ、生産ノ助長ヲ根本方針トシ、国民の自制ト相俟ッテ、除々ニ其効果ヲ取ムルノ外ナシトシテ居ルノデアリマス、我国ノ戦後経済策ニ付テモ、亦同様デアリマシテ、一面ニ於テハ生産資金ノ供給ヲ円滑ニシ、金融並ニ企業組織ノ改善及合同ト、其健全ナル発展トニ依リテ、出来得ル限り物資ノ供給ヲ潤沢ナラシムルト同時ニ、多面ニ於テハ、人々自ラ戒メテ生産的消費ヲ抑制シ、苟モ余裕アレバ之ヲ生産事業ニ向ハシメ、以テ勤儉力行ノ美風ヲ振作スルヲ緊要ト認ムルノデアリマス、要スルニ今日ハ、我國民經濟ノ過渡時代デアリマス、此重大ナル時機ニ方リ、濫リニ過去ニ於ケル財界ノ好況ニ馴レ、投機心ニ駆ラレテ、無謀ノ計画ヲ立ツルガ如キハ、大ニ慎マナケレバナリマ

セヌ、之ト同時ニト徒ラニ姑息退嬰シテ、列強間ノ經濟競争ニ後レヲ取ルガ如キコトアツテハナラヌデアリマシテ、我國民ハ、一致協力以テ此異常ノ時勢ニ処シ、進退共ニ誤ラザルノ覚悟ナカルベカラズト信ジマス、（編纂発行大蔵資料編纂会『歴代大蔵大臣演説集』1987年、116～117ページ）

高橋の財政演説の背後には、つぎのような当時のわが国の状況にたいする高橋自身の認識および政策があった。すなわち、戦後反動恐慌の主な原因が第一次大戦中の好況時に旺盛となった投機思惑にあるとするものである。戦時経済は物資需要の増加、物価騰貴、事業の勃興などを助長し、これにともなって自然と投機思惑を招来して過大の計画を立てた結果であり、そのことが財界危機を引き起こしたのであって、そのために、日本銀行は二度にわたる金利の引き上げを断行し、かつ経済界にたいしても将来的には金融の引締めをおこなう用意があるとの趣旨を大蔵大臣としての立場から訴えたのであった。ここにおいても「生産ノ助長ヲ根本方針」とした高橋自身の生産力視点が貫かれていることがみてとれる。

1921年（大正10）年11月4日、原首相は京都で開催される政友会関西大会出席のため東京駅に赴くが、その時、暴漢に襲われて刺殺される。緊急会議が開かれて原内閣の総辞職を決議し、高橋は首相・蔵相を兼任し、政友会総裁となった。その時の心境を、当時大蔵書記官・秘書官兼任であった津島寿一に、つぎのように語っている。

自分は、君の知っておる通り、原総理にも大蔵大臣を辞めたいと申出ておったのであるが、それが実現しないで逆に総理を引受けるようになった。まるで夢のようなことだ。人生というものはどうなるか全く検討のつかない妙なものだ。若い時からのことをふりかえって見て、変転極まりない人生を送った。しかし、自分は人のため、国のために尽くすという気持だけは一貫して来たつもりだ。（津島寿一『芳塘随想』9、「高橋是清翁のこと」1962年、芳塘刊行会、138ページ）

このときにいたってもなお、高橋の考え方の根底には前田正名の影響が色濃くあらわれていて興味深い。高橋内閣は1922（大正11）年6月6日総辞職

する。わずか8か月の短期間であったが、特筆すべきは、ワシントン軍縮会議を成功させたことである。

高橋内閣総辞職後の1923（大正12）年9月1日、関東大震災が勃発する。第2次山本内閣のときで、大蔵大臣井上準之助、日銀総裁市木乙彦である。山本内閣は、非常挑発令（9月2日）、暴利取締令（9月7日）、支払猶予令（モラトリアム）（9月7日）、生活必需品並土木建築用器材の輸入税の低減又は免除令（9月12日）、震災被害者に対する租税の減免令（9月12日）、行政処分に基づく権利利益の保存令（9月12日）、臨時物資供給令（9月23日）、震災手形割引に因る日本銀行損失補償令（9月27日）、を緊急勅令をもって公布する。

震災復興には莫大な費用がかかるが、その捻出のためには外債発行が必要であった。ところが、外債の発行関係でひとつの解決せねばならない問題があった。それは、高橋が日露戦争時に発行した外債のうちで、第1回および第2回の4分半利外債（明治38年3月・7月発行、総額6億円）の償還期限が1925（大正14）年1月に迫っており、償還残額は2億5000万円であり、それをいかに調達するかにあった。償還には手持の外貨を放出しなければならず、そうすれば、震災復興に支障をきたすのは必定であった。したがって、4分半利外債の借り換えを図る必要がでてきたのである。加えて、国際収支も、1920年以降、逆超がつづいていた。

井上蔵相は、震災復興外債と4分半利外債の借り換えを同時に進行させるため、森賢吾財務官と津島寿一秘書官をニューヨークに遣わして外債募集に成功する。

関東大震災をきっかけに、第一次大戦後のわが国は、財政経済の立て直しという問題がクローズ・アップしている。その問題を解決するためにとられた方策がいちじるしく膨張した財政の整理および緊縮、公債政策の改善、1925（大正14）年度よりの大蔵省預金部制度の改正、臨時国庫証券および臨時軍事費特別会計の整理であったのである。

このような状況のなかでの1925（大正14）年4月3日、高橋は加藤高明護憲三派内閣の商工大臣兼農林大臣を辞職するとともに、政友会総裁をも辞し、代わって田中義一が高橋の後任となる。そして同年の10月には高橋生産力論の核となった「経済の第一義を語る——我国の産業に就いて——」を論じるのであった。

おわりに

高橋の生産力論は、わが国の置かれていた第一次大戦後の状況を首相・大蔵大臣・政友会総裁・商工大臣・農林大臣を歴任した自らの経験にもとづくものからの発想であった。なかでも、高橋の考えに文字どおりの深い影響をあたえたのは、前田正名がおり、さらには第一次大戦ブームによる資本市場・商品市場・労働市場をはじめとしたすべての部門における投機熱にたいする反省であった。この点をエポックでとらえた日本資本主義発達史の側面から見ると、つぎのようなことになる。

「民富」の形成をとまなうことなく、わが国は日清戦争、日露戦争を戦い抜く。日清戦争は2億8000万円で戦った戦争であり、日露戦争は約17億円で戦った戦争である。日露戦争は日清戦争の約6倍以上もの戦費を使用しているが、わが国の国力は6倍に伸びていなく、非常に無理をして戦った戦争である。ロンドン、ニューヨークで発行した外債手取り金、国内における大増税をして戦費を賄ったが、そのときの外債募集に成功したのが高橋その人である。日露戦後は日本近代におけるひとつの転期＝過渡期であり、この時期を比喻して、夏目漱石は「上すべりの近代化」、石川啄木は「時代閉塞の時代」、森鷗外は「日本はいつも普請中」という〔中村政則一橋大学教授・集中講義（琉球大学）「日本資本主義発達史」ノートより、1984年12月〕。日本資本主義の行き詰まりにたいして新たな状況を作り出したのが、第一次大戦であった。大戦ブームにより、わが国は未曾有の好景気を経験するが、それもつかのま、反動恐慌が襲う。その体験からの高橋の生産力論であったのである。